

第62回国立大学図書館協会総会
平成26年度国立大学図書館協会海外派遣事業報告サマリー
「北米の大学図書館におけるニーズ調査とシーズ提供の方策の調査」

筑波大学 千葉大学
嶋田 晋 谷 奈穂

「北米の大学図書館におけるニーズ調査とシーズ提供の方策の調査」をテーマとして国立大学図書館協会の平成26年度の海外派遣事業（短期派遣・グループ）により、北米の大学図書館2箇所、イエール大学とマサチューセッツ大学アマースト校（以下UMass）を訪問した。

イエール大学では、学生の行動に注目したニーズ調査についてインタビューを行った。調査において重要と考えた点を4つ述べる。1点目は、調査の目的は自分の大学や学生が持つ課題の解決とすべきということである。例えば、人文科学の博士課程学生の修了が他の分野と比べて遅いという課題があり、これに対して図書館としてできることを検討するために調査を実施したという事例があった。図書館としてどのように大学の改善や学生のサポートに関わるか考える、その手がかりを得るための調査とすることが重要である。2点目は、学生に質問するのは、彼らが普段どのように学習や研究を行っているかということであり、課題解決の直接の方策ではないという点である。課題への取り組み方は、調査を受けて図書館が考えることであり、そのために学生の行動を知り、どのようなニーズがあるか分析することが必要となる。3点目は、調査をより有効なものにするために、図書館員以外の人にも加わってもらうことである。具体的には、科学的な調査手法のレクチャーを受けるためにエスノメソドロジーの専門家を招いた事例や、学生を参加させ、質問項目の作成からインタビュー、分析までを協力しておこなった事例があった。4点目は、調査だけに終わらず、その結果をもとに図書館が変わるということである。調査するばかりでその結果がいつまでも反映されなければ、学生からの信頼は無くなってしまいうだろう。学生の行動を根拠とし、課題解決のための方策を考え、実行するための調査となることが最も重要である。

UMassでは、主にシーズ提供に注目して調査を行った。いくつか興味深い事例を確認できたが、特に気になった事例として、大学図書館の持つ「文系でも理系でもない」という特性、また物理的にも動線的にもキャンパスの中心に位置するという特性をシーズとして生まれたサービス「Teaching Commons」がある。上記の特性を活かし教員同士の協働の場を作りたいという大学本部の意向や、オフィスアワー以外に自分のスペースを持てない教員への対応といった目的から整備された。場の提供だけではなく、弁護士資格と図書館員双方の資格を持ったスタッフ Copyright Librarian による、オープン教材の作成や論文執筆時に関わってくる著作権についての相談やワークショップなどが行われている。日本では資格取得やキャリアパスの面から同等のサービスは困難と考えられるが、専門家との仲介、事例やFAQの蓄積などの点で類似した役割を図書館員が果たすことは十分可能であり、ニーズの面からも今後大学図書館が注力する方向性のひとつと認識した。

また今回の海外派遣では、派遣者の大学や日本の大学の事例について訪問先の図書館員が

非常に興味を示したものもあり、今後とも相互に情報の交換・共有を進めるべきであることを強く認識した。今回の海外派遣の成果をフィードバックするのは当然だが、同じ問題意識を抱える「仲間」として、事例や解決策の共有など対等のパートナーシップを築くべき存在であるということを再認識した。

今後、より多くの人に海外派遣などの機会を捉えて交流を行って欲しいと考える。